

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 デジタル採点システム導入事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 高校教育課 高校教科教育係 電話番号：058-272-1111(内8670)

E-mail : c17786@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,594 千円 (前年度予算額： 6,785 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	6,785	0	0	0	0	0	0	0	6,785
要求額	7,594	0	0	0	0	0	0	0	7,594
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

国の指針に基づき、教職員が正規の勤務時間外に在校等をする時間の上限方針を月45時間、年360時間と定めており、教職員の働き方や学校の業務の不断の見直しが必要である。

その中で、定期試験等の採点業務は、短期間に大量の採点を高い精度で実施しなければならず、教員の負担が大きいため、デジタル採点システムを利用することにより、業務の効率化を図るとともに教員の負担を軽減し、教職員の長時間勤務・多忙化解消を図るための一助とする。

(2) 事業内容

各学校で実施する定期試験等の採点業務において、民間事業者が開発したデジタル採点システムを利用することにより、採点の正確性を確保しながら、教員の負担を軽減する。

○システム利用対象学校 全ての県立高等学校63校

○必要な経費 デジタル採点システムの利用に要する経費 (使用料及び賃貸料)

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10／10

県立高等学校教員の業務負担の軽減を目的としており、県負担は妥当

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
使用料及び賃借料	7,594	デジタル採点システムの利用
合計	7,594	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

国：学校における働き方改革に関する取組の徹底について

(平成31年3月18日付け文部科学事務次官通知)

県：教職員の働き方改革プラン2025

1 長時間勤務・多忙化解消に向けた取組の推進

(2) 業務内容の不断の見直し

(2) 国・他県の状況

令和2年度に兵庫県教育委員会が県立学校147校に導入済み

令和4年度に石川県教育委員会が県立高校38校及び県立中学校1校に導入済み

令和4年度に東京都教育委員会が県立高校及び県立中学校203校に導入済み

(3) 後年度の財政負担

・5カ年度契約のため、継続的な財政負担が必要。

(4) 事業主体及びその妥当性

県立学校の教職員の働き方改革を推進するための事業であり、県が主体となって実施することは妥当

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

デジタル採点システムを利用することにより、採点の精度向上と教員の時間外勤務の削減の両立を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R13)	達成率
①従来の採点方法で採点した場合に要する時間の平均約5.6時間からの縮減率40%以上	0	100	100	100	100	100%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	・令和3年9月から県立高校63校にデジタル採点システムを導入し、全ての学校において利用された。
令和5年度	・令和3年9月から県立高校63校にデジタル採点システムを導入し、全ての学校において利用された。
令和6年度	・令和3年9月から県立高校63校にデジタル採点システムを導入し、全ての学校において利用された。
指標① 目標：100% 実績：100% 達成率：100%	

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	教員の時間外勤務を削減していくためには、今後もA I等の新技術を活用して、教員が担うべき業務とされている採点業務の効率化や負担軽減を図っていく必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない
(評価) 2	令和3年9月から県立高等学校63校でシステムが利用されている。また、令和6年1月に実施した利用状況調査では、システムを利用した教員の95.3%が採点時間が縮減したと回答している。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている
(評価) 2	システム導入から5年目となる令和5年度以降は、複数年契約(現契約は令和8年8月末までの契約)とすることにより、さらなる費用対効果の改善を図る。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

時間外勤務は減少傾向にあるが、令和6年度の最繁忙月であった5月において45時間を超えて勤務する教員は、未だ29.8%もあり、働き方改革を推進していく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

今後もデジタル採点システムを活用して、採点業務の効率化や負担軽減を図った行く。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	